

平成21年2月13日

## 柏崎刈羽原子力発電所7号機の起動に係る安全確認について

東京電力（株）柏崎刈羽原子力発電所においては、平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震によって全号機が停止しており、原子力安全・保安院（以下「当院」という。）において、専門家の御意見を伺いつつ、安全確認に取り組んでいるところです。

このうち同発電所7号機につきましては、本日、専門家の先生方に最終的な確認をいただいたことを踏まえ、当院としても、その起動につき安全上の問題はないものと判断いたしましたので、お知らせいたします。

1. 平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震によって、東京電力（株）柏崎刈羽原子力発電所は、現在も全号機が停止しています。
2. 当該地震において、同発電所における「止める」、「冷やす」、「閉じこめる」の安全機能は確保されましたが、設計時における想定を上回る大きな揺れが観測されたことから、当院としては、同発電所全号機に関し、
  - ① 建屋、設備・機器等が、今回の地震により影響を受けたか
  - ② 平成18年策定の原子力安全委員会の「新耐震設計審査指針」に基づき、耐震安全性を確認するにあたって想定すべき基準地震動の下でも設備の安全性が維持されるかとの視点から、専門家の御意見を伺いつつ安全確認に取り組んでいるところです。
3. まず、東京電力に対して今般の地震による影響の有無について点検をするとともに、地質調査などにより基準地震動を見直し、この基準地震動の下でもプラント全体の安全性が確保されるかどうか確認するよう指示しました。東京電力による分析結果等の妥当性について、当院として、
  - ① 建屋や設備への地震動の影響の有無について、独立行政法人原子力安全基盤機構による分析結果との比較検討
  - ② 柏崎刈羽原子力保安検査官事務所の検査官自身の目によるひび割れの有無、安全設備の作動点検を含む確認
  - ③ 約70人の地震学や地質学或いは機械工学などを含む多分野の専門家による延べ100回を超える審議会等による検討
  - ④ 海上音波探査における同発電所の沖合の海底活断層の調査などによって確認を進めています。

4. この結果、今般、同発電所7号機について、中越沖地震を受けても建屋や設備等の健全性は維持されていること、新しい基準地震動に対して建屋や設備の安全機能は維持されることを確認いたしました。

これらにつきましては、本日の「中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会（委員長：班目春樹東京大学大学院教授）」の場で最終的に確認をいただきました。

5. 当院といたしましては、これらを踏まえ、同発電所7号機に関しましては、その起動につき、安全上の問題はないものと判断いたしました。これを踏まえ、別添のとおり、経済産業大臣談話が発出されています。

また、他の号機につきましても、引き続き、安全確認作業を進めていくこととしています。

6. もとより、原子力発電の推進は、徹底した安全の確保が大前提です。今後とも厳格な安全確保を進めてまいります。

（別添） 経済産業大臣談話（2月13日付）

（問い合わせ先）

原子力安全・保安院

企画調整課長 加藤 洋一

担当 中野

電話 03-3501-1511（内線4841）

03-3501-1568（直通）